

平成18年5月10日

# 平成18年3月期決算要旨

平成17年4月1日から

平成18年3月31日まで

北陸電力株式会社

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月10日



上場会社名 北陸電力株式会社  
 コード番号 9505

上場取引所 東証, 大証  
 本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.rikuden.co.jp)

代表者 取締役社長

永原 功

問合せ先責任者 経理部 予決算総括チーム統括(課長)

越村 繁

TEL: (076)441-2511

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	480,813	2.1	55,166	21.8	31,563	19.4
17年3月期	470,907	4.3	70,569	20.8	39,137	15.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	19,941	20.7	91 00	-	5.4	2.0	6.6
17年3月期	25,135	53.6	113 82	-	7.1	2.4	8.3

(注) 持分法投資損益 18年3月期 366百万円 17年3月期 314百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 218,101,867株 17年3月期 219,993,296株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,578,740	373,094	23.6	1,725 32
17年3月期	1,603,728	363,940	22.7	1,654 88

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 216,191,354株 17年3月期 219,862,144株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	117,960	55,549	60,092	23,358
17年3月期	123,989	70,793	39,319	21,038

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当連結会計年度において異動なし

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	2,450	260	160
通期	4,900	400	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円02銭

(注) 平成18年3月31日開催の取締役会において決議した自己株式の取得が終了したことから、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該自己株式数を控除した発行済株式数により算出しております。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページを参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 25 社（子会社 15 社、関連会社 10 社）で構成されており、その事業内容により「電気事業」と「その他の事業」に大別されます。

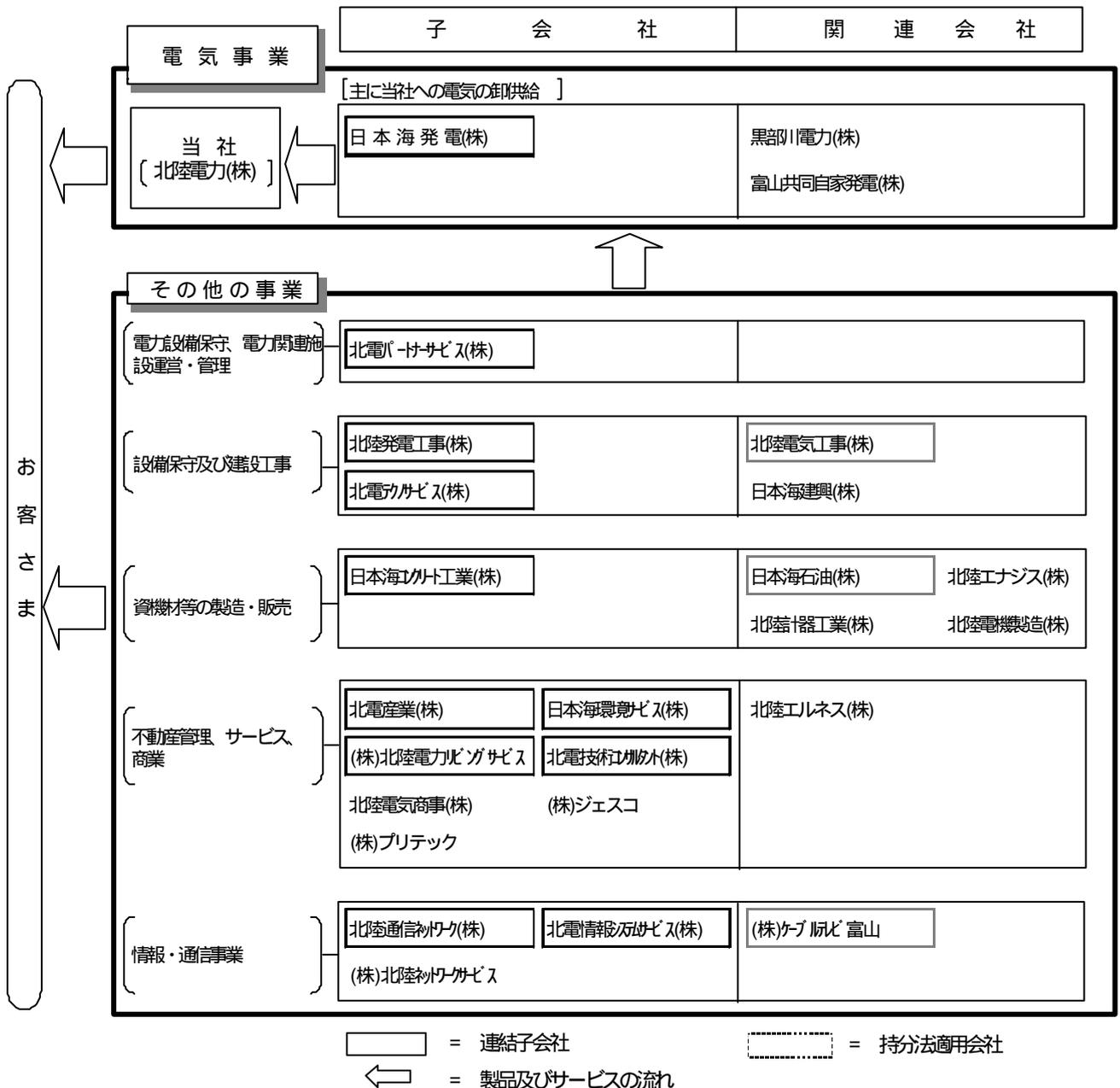
「電気事業」のうち当社は北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電力を供給することを主たる事業としており、その他の関係会社は主に当社への電気の卸供給を行っております。

「その他の事業」としては、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材等の製造を行っている関係会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている関係会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる関係会社があります。

当連結会計年度において、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

当連結会計年度末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりです。

## ○ 事業系統図



[ 関係会社の状況 ]

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
( 連結子会社 )					
日 本 海 発 電 (株)	富山県 富山市	6,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北 陸 発 電 工 事 (株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発電設備の保守、 工事	100.0	火力・原子力発電設備の保守、工事の 委託 役員の兼任あり
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電 設備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポ ール・パイルの 製造、販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北 陸 通 信 ネットワーク(株)	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サ ービス、データ 伝送回線サービ ス	72.3 (1.2)	通信回線サービスの利用 役員の兼任あり
北 電 産 業 (株)	富山県 富山市	1,800	不動産の賃貸・ 管理、熱供給、 人材派遣等	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
北電情報システムサービス(株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの 開発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び情報処 理の委託 役員の兼任あり
(株)北陸電力ビルギンサービス	富山県 富山市	50	電気機器等の普 及・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり
北電パートナーサービス(株)	富山県 富山市	20	電力設備の保 守、電力関連施 設の運営	100.0	電力設備の保守及び電力関連施設の 運営の委託 役員の兼任あり
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査、環境 緑化の設計・施 工	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント(株)	富山県 富山市	50	土木・建築工事 の調査・設計・ 監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・監理の 委託 役員の兼任あり
( 持分法適用関連会社 )					
北 陸 電 気 工 事 (株) (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	30.9 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり
日 本 海 石 油 (株)	富山県 富山市	4,000	石油製品の製 造・販売	28.0	石油製品の購入 役員の兼任あり
(株)ケーブルテレビ富山 (注2、3)	富山県 富山市	2,010	有線テレビ放送 サービス	18.2 (4.7) [4.5]	電力設備の賃貸 役員の兼任なし

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

これまで当社は、新たな市場競争時代の到来と志賀原子力発電所2号機の運転開始が重なる平成17年度を「正念場の年」と位置付け、コストダウンと販売拡大を両輪に、北陸電力グループをあげて経営改革を断行してまいりました。こうした改革の成果により、この平成17年度を乗り切ることができました。

しかしながら、今後を展望しますと、国際的なエネルギー需給が逼迫し、我が国での人口減少や高齢化が進展するなか、電力市場における競争がますます厳しくなるとともに、地球環境保全の重要性も高まるものと思われまます。

こうした中期的な経営環境の変化を見据えて、昨年11月、平成22年度（西暦2010年度）をターゲットとした中期経営方針「北陸電力グループの羅針盤(クオ バディス)2010」を策定いたしました。

本経営方針におきましては、グループ経営基盤の強化を図るため、利益目標として、経常利益を従来の300億円以上(個別)から連結ベースで「平成18年度~22年度平均400億円以上」に引き上げました。また、財務改善目標に加え、新たに業務効率化目標、販売拡大目標、環境目標を設定するなど、グループの持続的な成長・発展を目指してまいります。さらに、自己株式の取得などにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

志賀原子力発電所2号機につきましては、本年3月15日に国の最終検査に合格し、営業運転を開始いたしました。これにより、同機は長期にわたる電力の安定供給と地球環境保全の両面で、当社の基幹電源として重要な役割を果たすとともに、昨年10月に策定された国の基本方針である「原子力政策大綱」の政策目標実現に寄与するものと考えております。

なお、本年3月の金沢地方裁判所での志賀原子力発電所2号機運転差止め訴訟の判決におきましては、誠に遺憾ながら当社の主張が認められず、直ちに控訴いたしました。志賀原子力発電所2号機の安全性は十分確保されており、その運転を継続するとともに、耐震安全性を含めた同機の安全性について、今後の控訴審のなかで主張・立証を尽くしてまいります。

さらに、志賀原子力発電所2プラント体制のもと、原子力の一層の信頼向上を目指して、本年4月に社長を本部長とする「原子力推進本部」を新たに設置し、安全・安定運転に万全を期するとともに、今後改訂が予定されている国の「耐震設計審査指針」につきましては、耐震安全性の再確認を行うなど適切に対応してまいります。また、2010年度までのウラン燃料のリサイクル実施に向けて、地元の皆さまにご理解をいただけるよう努めてまいります。

一方、厳しさを増す市場競争を勝ち抜くために、競争力ある料金水準の維持を図るとともに、昨年10月の原子力バックエンド事業に係る新法の施行などを踏まえ、本年7月を目処に、電気料金の値下げを実施する予定であります。今後とも、「こたえていく。かなえていく。北陸電力」のメッセージのもと、個別提案型技術営業やオール電化住宅の普及促進などの販売活動を強力に展開するとともに、たゆまぬ経営改革のもと、業務全般にわたり効率化を徹底し、コスト競争力の更なる強化を図ってまいります。

企業の社会的責任(CSR)につきましては、本年2月にグループ大での実践に向けて、「北陸電力グループCSR行動計画」を策定するとともに、4月の取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備」を決議するなど、コンプライアンスの徹底・定着や事業活動の透明性の確保に努めております。また、地球環境保全につきましても、志賀原子力発電所の安全・安定運転を基本に、風力・バイオマスなどの新エネルギーの導入や高効率ヒートポンプの普及を中心とした省エネルギーの推進など、積極的な取組みを進めております。

平成18年度は、新たな中期経営方針の実質元年であり、この実現のための取組みを軌道に乗せる重要な年であります。このため、「スピード経営」「正直経営」の実践と「マーケット志向」の徹底・定着のもと、北陸電力グループの英知と総力を結集し、株主の皆さまやお客さまから「信頼され選択される企業」を目指してまいり所存でございます。

## (経営目標)

### 利益目標 (平成18年度～平成22年度平均)

- ・連結経常利益：400億円以上
- ・連結ROA (税引後営業利益/総資産)：3%以上

### 財務改善目標 (平成22年度までに)

- ・連結有利子負債残高：6,500億円以下
- ・連結株主資本比率：30%以上

### 業務効率化目標 (平成22年度までに)

- ・業務効率向上 (平成16年度対比)：20%以上

### 販売拡大目標 (平成17年度～平成22年度累計)

- ・開発販売電力量：20億kWh以上

### 環境目標 (平成22年度)

- ・CO2排出原単位 (平成2年度対比)：20%削減

当社の配当政策につきましては、これらの目標達成に向け、一層の経営効率化に全力を傾注することにより安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本といたしております。

なお、会社法施行後における配当の支払い方法については、特段の変更を予定しておりません。

平成18年度におきましては、以下の重点方策のもと経営改革に取り組んでまいります。

#### ・「社会的責任を果たし、信頼を高める」

##### 1. 「安全・安定供給」の万全なる確保

万全な品質管理のもと、志賀原子力発電所の安全・安定運転の徹底により、信頼と安心感を高めるとともに、グループ一体となって設備保全や技術力の維持向上を図り、電力の「安全・安定供給」を目指す。

##### 2. 「環境先進企業」への積極的な取り組み

原子力の活用を基本に、風力やバイオマスなどの新エネルギーを積極的に推進し、クリーン度の高い電気をお届けするとともに、環境保全に向けた取り組みを強化し、「環境先進企業」の実現を目指す。

##### 3. 「活力と信頼感ある企業」の実現

競争を勝ち抜く人材の育成・強化など、「企業活力の向上」に資する取り組みを進めるとともに、地域との共生に向けた取り組みやグループ大でのCSRの実践により、「信頼される企業活動」を推進する。

#### ・「競争力を培い、企業価値を高める」

##### 1. 「販売力ナンバー・ワン」への挑戦

低廉な料金水準のもと、市場競争を勝ち抜く販売活動を強力に推進するとともに、個別提案型技術営業の充実・強化を図り、「販売力ナンバー・ワン」企業を目指す。

##### 2. 「コスト競争力のトップランナー」の追求

電力の安全・安定供給を大前提に、自律的・継続的に改革・改善に取り組むとともに、管理間接業務の効率化・スピード化を図り、「コスト競争力のトップランナー」を目指す。

##### 3. 「グループ連携の強化」による総合力の向上

本格的な連結経営時代に着実に対応するため、グループ総合力の向上を目指し、経営資源の最適活用を図るとともに、電気事業に関連する業務のグループ一体運用を推進するなど、「グループ連携の強化」を図る。

## (2) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### a. 当期の概況

##### (a) 全般の概況

当期の我が国経済は、製造業を中心に企業収益が改善し、設備投資や輸出が増加したことなどにより、生産活動は堅調に推移しました。また、個人消費が持ち直し、雇用情勢の改善が進むなど、景気は緩やかながら着実に回復を続けており、北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、昨年4月からの電気料金値下げによる減収がありましたが、販売電力量が増加したため、電気事業において増収となったことなどから、売上高(営業収益)は4,808億13百万円(前年度比102.1%)となり、これに営業外収益を加えた経常収益は4,840億7百万円(前年度比102.2%)となりました。

一方、支出面では、電気事業において、志賀原子力発電所2号機の発電開始に伴う減価償却費の増加に加え、石炭および原油価格の上昇や災害復旧工事による支出増はありましたが、北陸電力グループをあげて経営全般にわたる徹底した効率化に努めた結果、経常費用は4,524億44百万円(前年度比104.1%)となりました。

この結果、経常利益は315億63百万円(前年度比80.6%)、当期純利益は199億41百万円(前年度比79.3%)となりました。

また、当期の期末配当につきましては、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を予定しております。

##### (b) 事業の種類別セグメントの業績

##### ア. 電気事業

当期の電力需要は、民生用については、記録的な低温による暖房需要の増加などから前期を上回りました。産業用についても、景気回復を反映して、引き続き機械器具製造業、鉄鋼業などが高い伸びとなり、全体でも堅調に増加しました。

この結果、販売電力量は279億66百万キロワット時(うち特定規模需要187億43百万キロワット時)、前年度比4.1%の増加となり、前期に引き続き堅調な増加となりました。

収支につきましては、売上高(営業収益)は、昨年4月からの電気料金値下げによる減収がありましたが、販売電力量が増加したため、4,663億36百万円(前年度比101.8%)となりました。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所2号機の発電開始に伴う減価償却費の増加に加え、石炭および原油価格の上昇や災害復旧工事による支出増もあり、経営全般にわたる徹底した効率化に努めましたが、4,140億1百万円(前年度比106.1%)となりました。

この結果、営業利益は523億34百万円(前年度比77.3%)となりました。

##### イ. その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の減少などにより424億18百万円(前年度比96.3%)、営業費用は、396億30百万円(前年度比95.3%)となりました。この結果、営業利益は27億87百万円(前年度比113.8%)となりました。

## b. 次期（19年3月期）の業績見通し

平成19年3月期における販売電力量につきましては、前年度の猛暑・厳冬の反動などから、272億キロワット時程度（前年度比97%程度）を見込んでおります。

収支につきましては、他の電力会社への販売電力量の増加や志賀原子力発電所2号機の減価償却費の減少などにより、売上高（営業収益）は4,900億円程度（前年度比102%程度）、経常利益は400億円程度（前年度比127%程度）、当期純利益は240億円程度（前年度比120%程度）をそれぞれ見込んでおります。

また、中間期におきましては、売上高（営業収益）は2,450億円程度、経常利益は260億円程度、中間純利益は160億円程度となる見込みであります。

なお、通期の為替レートを117円/ドル程度、原油価格（C I F 価格）を60ドル/バレル程度と想定しております。

## (2) 財政状態

### a. 資産の状況

資産合計は、前年度末に比べて249億88百万円減少し、1兆5,787億40百万円（前年度末比98.4%）となりました。これは、平成17年4月に運用開始した能越幹線や平成18年3月に営業運転を開始した志賀原子力発電所2号機などの大規模工事が竣工したものの、既設設備の減価償却が進行したことなどによるものです。

### b. 負債の状況

負債合計は、前年度末に比べて337億7百万円減少し、1兆2,042億44百万円（前年度末比97.3%）となりました。これは、有利子負債の削減などにより減少したものです。

### c. 資本の状況

資本合計は、前年度末に比べて91億53百万円増加し、3,730億94百万円（前年度末比102.5%）となりました。これは、配当金の支払い、自己株式の取得などがあったものの、当期純利益の利益剰余金への計上などにより増加したものです。

### d. キャッシュ・フローの状況

#### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の収入は、前年度に比べ60億29百万円減少し、1,179億60百万円（前年度比95.1%）となりました。これは、電気事業において、販売電力量の増加などにより営業収益（売上高）が増加しましたが、使用済燃料再処理等積立金を支出したことなどによるものです。

#### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の支出は、前年度に比べ152億44百万円減少し、555億49百万円（前年度比78.5%）となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

#### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の支出は、前年度に比べ207億72百万円増加し、600億92百万円（前年度比152.8%）となりました。これは、借入れによる収入が減少したことや、自己株式を取得したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率(%)	21.9	22.7	23.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9	26.8	33.7
債務償還年数(年)	8.8	8.3	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	4.0	4.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。

なお、記載した将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在において判断したものであります。

#### a．電気事業に関する制度の変更等について

電気事業においては、平成15年6月の電気事業法改正により、平成17年4月からは全ての高圧のお客さままで電力小売自由化の対象となりました。また同月、電力の販売において、電力会社の供給区域を越える毎に加算されていた振替供給料金が廃止されるとともに、有限責任中間法人日本卸電力取引所において全国規模の卸電力取引が開始されております。

一方、原子力発電のバックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置の導入として、平成17年5月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が制定され、同年10月から施行されております。これにより、必要な措置が講じられ、リスク軽減が図られました。なお、「原子力政策大綱」（平成17年10月11日原子力委員会決定）を、原子力政策に関する基本方針として尊重し、原子力の研究、開発及び利用を推進することが、平成17年10月14日に閣議決定されましたが、その「原子力政策大綱」の中では、中間貯蔵される使用済燃料の扱いについて、六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理技術に関する研究開発の進捗状況等を踏まえて2010年頃から検討を開始するとされております。

このような電気事業法改正に伴う競争の進展やバックエンド事業に対する制度・措置の進展状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### b．経済状況や天候などによる販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や生産活動が直接的に反映されることから、当社グループの業績は景気の影響を受ける可能性があります。

また、夏季・冬季を中心に天候（特に気温）の状況により、冷暖房需要が増減することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、「渇水準備金制度」によって一定の調整が図られ、業績への影響は限定的と考えられます。

#### c．燃料価格の変動について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。3ヶ月ごとに燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は限定的と考えられます。

d．金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で 9,871 億円であり、市場金利の変動により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債の殆んどは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

e．自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しておりますが、台風・豪雨・豪雪等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

f．電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでおりますが、他事業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると極めて小さいことから、業績への影響は限定的と考えられます。

g．個人情報の管理について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて個人情報のリスク管理に万全を期しておりますが、外部流出により問題が発生した場合は、業績は影響を受ける可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

平成 18 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)
固定資産	1,479,980	1,524,235	44,255	固定負債	925,891	1,022,722	96,831
電気事業固定資産	1,200,838	904,354	296,483	社 債	518,575	578,245	59,670
水力発電設備	128,680	134,113	5,432	長期借入金	297,690	324,677	26,986
汽力発電設備	185,192	204,176	18,983	退職給付引当金	56,321	78,786	22,464
原子力発電設備	370,882	75,111	295,771	使用済核燃料再処理引当金	-	25,573	25,573
送電設備	207,632	175,414	32,217	使用済燃料再処理等引当金	26,062	-	26,062
変電設備	115,073	117,784	2,710	原子力発電施設解体引当金	13,457	11,507	1,949
配電設備	153,173	154,865	1,691	その他の固定負債	13,783	3,932	9,851
業務設備	40,172	42,854	2,682				
その他の電気事業固定資産	30	35	4	流動負債	269,099	205,470	63,628
その他の固定資産	37,785	41,781	3,995	1年以内に期限到来の固定負債	116,793	52,315	64,477
固定資産仮勘定	23,678	378,240	354,562	短期借入金	46,751	47,591	839
建設仮勘定及び除却仮勘定	23,678	378,240	354,562	支払手形及び買掛金	14,015	16,189	2,173
核燃料	77,527	81,911	4,383	未払税金	9,394	16,421	7,027
装荷核燃料	34,010	11,924	22,085	その他の流動負債	82,143	72,952	9,191
加工中等核燃料	43,516	69,986	26,469	特別法上の引当金	9,254	9,759	504
投資その他の資産	140,151	117,947	22,203	渴水準備引当金	9,254	9,759	504
長期投資	69,587	56,465	13,121	負債合計	1,204,244	1,237,952	33,707
使用済燃料再処理等積立金	16,054	-	16,054				
繰延税金資産	39,996	47,024	7,028	少数株主持分	1,401	1,835	434
その他の投資等	14,597	14,622	24	資本金	117,641	117,641	-
貸倒引当金(貸方)	84	164	80	資本剰余金	33,993	33,993	-
流動資産	98,726	79,454	19,271	利益剰余金	210,309	201,416	8,892
現金及び預金	23,313	21,004	2,308	その他有価証券評価差額金	20,386	11,716	8,670
受取手形及び売掛金	40,311	36,524	3,786	自己株式	9,235	826	8,409
たな卸資産	15,199	11,496	3,703	資本合計	373,094	363,940	9,153
繰延税金資産	8,061	6,593	1,468				
その他の流動資産	12,154	4,113	8,040	合計	1,578,740	1,603,728	24,988
貸倒引当金(貸方)	312	277	35				
繰延資産	33	38	4				
社債発行差金	33	38	4				
合 計	1,578,740	1,603,728	24,988				

## (2) 連結損益計算書

平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増減 (A) - (B)	科目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増減 (A) - (B)
営業費用	425,647	400,338	25,309	営業収益	480,813	470,907	9,905
電気事業営業費用	412,515	388,725	23,790	電気事業営業収益	465,790	457,495	8,295
その他事業営業費用	13,131	11,612	1,518	その他事業営業収益	15,022	13,411	1,610
営業利益	(55,166)	(70,569)	(15,403)	営業外収益	3,194	2,881	312
営業外費用	26,796	34,313	7,516	受取配当金	390	406	16
支払利息	24,670	30,770	6,100	受取利息	16	6	10
その他の営業外費用	2,126	3,543	1,416	持分法による投資利益	366	314	51
				その他の営業外収益	2,421	2,153	267
当期経常費用合計	452,444	434,651	17,792	当期経常収益合計	484,007	473,789	10,218
当期経常利益	31,563	39,137	7,573				
過水準備金引当又は取崩し	504	23	528				
過水準備金引当	-	23	23				
過水準備引当金取崩し(貸方)	504	-	504				
税金等調整前当期純利益	32,068	39,113	7,045				
法人税、住民税及び事業税	11,236	19,265	8,029				
法人税等調整額	680	5,370	6,050				
少数株主持分利益	209	82	127				
当期純利益	19,941	25,135	5,194				

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (A) 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	前連結会計年度 (B) 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	増減 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	33,993	33,993	-
資本剰余金期末残高	33,993	33,993	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	201,416	187,378	14,038
利益剰余金増加高	19,941	25,135	5,194
当期純利益	19,941	25,135	5,194
利益剰余金減少高	11,048	11,097	48
配当金	10,953	11,002	48
役員賞与	95	95	-
利益剰余金期末残高	210,309	201,416	8,892

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増 減 (A)-(B)
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	32,068	39,113	7,045
減価償却費	132,486	76,231	56,254
減損損失	27	70	43
核燃料減損額	6,481	3,819	2,662
固定資産除却損	1,546	2,485	938
使用済燃料再処理等費振替額	1,193	-	1,193
使用済燃料再処理等積立金の増加額	16,054	-	16,054
退職給付引当金の増減額(減少: )	22,464	4,890	27,355
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少: )	25,573	2,192	27,766
使用済燃料再処理等引当金の増加額	26,062	-	26,062
原子力発電施設解体引当金の増加額	1,949	687	1,261
湯水準備引当金の増減額(減少: )	504	23	528
関係会社事業廃止損失引当金の減少額	-	1,513	1,513
確定拠出年金債務の増加額	8,707	-	8,707
受取利息及び受取配当金	406	413	6
支払利息	24,670	30,770	6,100
受取手形及び売掛金の増加額	3,786	3,407	379
たな卸資産の増減額(増加: )	3,703	306	4,009
支払手形及び買掛金の増減額(減少: )	2,185	5,125	7,311
未収消費税等の増加額	5,577	-	5,577
未払事業税及び未払消費税等の減少額	2,255	226	2,029
その他	8,930	11,089	2,158
小 計	161,611	171,246	9,634
利息及び配当金の受取額	587	600	12
利息の支払額	25,001	31,277	6,275
法人税等の支払額	19,236	16,579	2,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,960	123,989	6,029
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	57,297	74,864	17,567
工事費負担金等の収入	1,154	1,106	48
固定資産の売却による収入	886	317	568
投融資による支出	1,161	1,975	814
投融資の回収による収入	868	4,622	3,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,549	70,793	15,244
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	50,000	70,000	20,000
社債の償還による支出	49,670	84,964	35,294
長期借入れによる収入	13,600	33,550	19,950
長期借入れの返済による支出	39,116	48,448	9,331
短期借入れによる収入	128,830	135,580	6,749
短期借入れの返済による支出	129,380	143,650	14,270
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	72,000	200,000	128,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	87,000	190,000	103,000
自己株式の取得による支出	8,409	-	8,409
配当金の支払額	10,946	11,000	53
その他	-	387	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,092	39,319	20,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	1
現金及び現金同等物の増加額	2,319	13,876	11,557
現金及び現金同等物の期首残高	21,038	7,162	13,876
現金及び現金同等物の期末残高	23,358	21,038	2,319

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 11社 非連結子会社 4社</p> <p>連結子会社名は「1. 企業集団の状況 事業系統図」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社4社(北陸電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ、(株)北陸ネットワークサービス)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、関連会社の北陸電気工事(株)、日本海石油(株)及び(株)ケーブルテレビ富山の3社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社7社(黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株))は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産          主として総平均法による原価法によっている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 11社 非連結子会社 4社</p> <p>連結子会社名は「1. 企業集団の状況 事業系統図」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社4社(北陸電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ、(株)北陸ネットワークサービス)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。</p> <p>なお、富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)は、当社を存続会社として平成16年4月1日に合併した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月に、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度との選択制へ、適格退職年金制度については規約型企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 この結果、当連結会計年度の電気事業営業費用は2,384百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(八)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用(以下、「再処理等費」という。)に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額(割引率1.9%)を計上する方法によっている。</p> <p>なお、発生した使用済燃料(当連結会計年度23.2トン)のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないため、上記法律における積立金の対象となっていない使用済燃料(15.6トン)については、引当の対象から除いている。具体的な計画を有しない使用済燃料については、「原子力政策大綱」(平成17年10月11日原子力委員会決定)の中で、当面は中間貯蔵され、処理の方策について2010年頃から検討を開始することとされている。</p> <p>また、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)14,506百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は13,539百万円である。</p> <p>また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は901百万円となっている。</p> <p>(二)原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(ホ)濁水準備引当金</p> <p>濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p>	<p>(二)原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(ホ)濁水準備引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建社債</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(送電設備に係る地役権の償却について)</p> <p>電気事業法の改正により平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価を適切に算定する会計制度が整備された。</p> <p>これに伴い、従来は非償却資産として処理してきた送電設備に係る地役権について、当連結会計年度から、送電設備の使用実態に応じてより適切な原価算定を行うため、取得原価を使用可能期間に適正に配分することとし、定額法による減価償却を実施している。</p> <p>耐用年数は送電線路の耐用年数に準じた想定使用可能年数とし、既存の地役権については平均残存年数によっている。</p> <p>この結果、当連結会計年度の電気事業営業費用は1,729百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(使用済燃料再処理等引当金)</p> <p>従来、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令」(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来は見積りができなかった部分を含むバックエンド費用の合理的な見積りが可能となり、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)の施行及び「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年経済産業省令第83号)の施行を受け、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。これにより、当連結会計年度から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業営業費用は703百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から「使用済燃料再処理引当金」の名称を変更し、「使用済燃料再処理等引当金」として表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(387百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 2. 電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から「使用済燃料再処理引当金の増減額(減少: )」の名称を変更し、「使用済燃料再処理等引当金の増加額」として表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益「固定資産売却益」(当連結会計年度 54百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更した。</p>

追加情報

<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に定める資金管理法人への積立金については、「使用済燃料再処理等積立金」として表示している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	57,885	56,993
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,862,870	1,739,139
3. 非連結子会社及び関連会社に対する 株式	11,682	11,530
4. 担保資産及び担保付債務 (提出会社) 総財産を社債及び日本政策投資銀行 からの借入金の一般担保に供してい る。 社債(1年以内に償還すべき金額 を含む)	597,475	597,145
日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含 む)	108,596	119,095
債務履行引受契約により譲渡した 借入金	488	802
金融商品に係る会計基準における 経過措置が適用される債務履行引 受契約により債務履行を委任した 社債 (連結子会社)	138,470	108,800
担保資産		
電気事業固定資産	12,176	12,761
その他の固定資産	8,696	9,027
担保付債務		
長期借入金(1年以内に返済す べき金額を含む)	9,047	10,788
5. 偶発債務 以下の会社等の金融機関からの借入 金に対する連帯保証債務		
日本原燃(株)	49,032	49,971
原燃輸送(株)	20	39
(株)プリテック	200	225
従業員(住宅及び厚生資金借入)	17,659	16,776
合計	66,912	67,012
以下の会社が発行する社債に対する 連帯保証債務		
日本原燃(株)	1,632	1,228

項目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
以下の会社の金融機関からの借入金 に対する保証予約債務		
原燃輸送株	140	169
社債及び借入金の債務履行引受契約 に係わる偶発債務(＊)		
北陸電力第244回国内普通社債	20,000	20,000
北陸電力第245回国内普通社債	29,670	-
北陸電力第247回国内普通社債	29,600	29,600
北陸電力第249回国内普通社債	30,000	30,000
北陸電力第251回国内普通社債	29,200	29,200
長期借入金	488	802
合計	138,958	109,602
	北陸電力国内普通社債について は、金融商品に係る会計基準にお ける経過措置が適用される債務履 行引受契約により債務履行を委任 したものである。	同左
(＊) 契約先別の偶発債務残高	(百万円)	(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	49,670	20,000
(株)新生銀行	488	802
(株)三菱東京UFJ銀行	88,800	88,800
6. 当社の発行済株式総数(当社が保有 する自己株式数を含む)	普通株式220,333,694株	普通株式220,333,694株
7. 当社が保有する自己株式数	普通株式 4,142,340株	普通株式 471,550株

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,623	37,393	31,769
	小計	5,623	37,393	31,769
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,623	37,393	31,769

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
46	40	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	29,498百万円
出資証券	637百万円
マネー・マネジメント・ファンド	60百万円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,655	23,922	18,266
	小計	5,655	23,922	18,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,655	23,922	18,266

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
2,594	1,241	14

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	29,465百万円
出資証券	861百万円
マネー・マネジメント・ファンド	49百万円

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度(12社)、規約型企業年金制度(1社)、適格退職年金制度(2社)、厚生年金基金制度(1社)、及び自社年金制度(1社)を設けている。また、当社は退職一時金制度の一定割合について、確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制を採用している。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)(注2、3)	75,734	163,698
ロ. 年金資産(百万円)(注2)	33,343	81,722
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	42,390	81,976
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,139	3,189
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)(注4)	11,791	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	56,321	78,786
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	56,321	78,786

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

- (注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2. 年金受給者について、閉鎖適格年金制度へ移行したことにより、退職給付債務が63,133百万円、年金資産63,190百万円それぞれ減少している。
3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度と退職金前払い制度との選択制への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務の減少   | 14,904百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 376百万円    |

- (注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

差引：退職給付引当金の取崩	14,528百万円
確定拠出年金制度への資産移換	11,860百万円
退職金前払い制度への移行に伴う支給	1,536百万円
確定拠出年金移行に伴う終了益	1,131百万円
計	14,528百万円

なお、確定拠出年金制度への資産移換額は4年間で移換する予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額8,707百万円は、固定負債の「その他の固定負債」及び流動負債の「1年以内に期限到来の固定負債」に計上している。

4. 退職一時金・年金制度改定により、過去勤務債務の減少が発生している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
イ. 勤務費用(注2)(百万円)	3,887	5,489
ロ. 利息費用(百万円)	1,011	2,381
ハ. 期待運用収益(百万円)	363	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,507	7,723
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注3)(百万円)	1,310	-
ト. 閉鎖適格年金移行に伴う終了損(百万円)	56	2,109
チ. 確定拠出年金移行に伴う終了益(百万円)	1,131	-
リ. その他(百万円)(注4)	642	-
又. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)(百万円)	4,300	17,703

当連結会計年度  
(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

前連結会計年度  
(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,313百万円支払っており、電気事業営業費用として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。
3. 前記2. 「退職給付債務に関する事項」(注) 4に記載の過去勤務債務にかかる当連結会計年度の費用処理額である。
4. 当連結会計年度の確定拠出年金掛金565百万円及び退職金前払い制度にかかる支払額76百万円である。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,707百万円支払っており、電気事業営業費用として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	1.5	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	2.0	0.0
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている)	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左

## ( 税効果会計関係 )

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	20,398
減価償却費損金算入限度超過額	6,710
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	5,222
湯水準備金損金算入限度超過額	3,345
確定拠出年金債務	3,147
未実現利益消去額	2,506
その他	21,752
繰延税金資産小計	63,082
評価性引当額	3,535
繰延税金資産合計	59,547
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,485
その他	33
繰延税金負債合計	11,519
繰延税金資産の純額	48,028
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
固定資産 - 繰延税金資産	39,996
流動資産 - 繰延税金資産	8,061
固定負債 - その他の固定負債	28

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	465,790	15,022	480,813	-	480,813
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	545	27,395	27,940	27,940	-
計	466,336	42,418	508,754	27,940	480,813
営業費用	414,001	39,630	453,631	27,984	425,647
営業利益	52,334	2,787	55,122	43	55,166
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,525,722	67,311	1,593,034	14,294	1,578,740
減価償却費	128,159	4,654	132,813	327	132,486
減損損失	9	17	27	-	27
資本的支出	75,900	1,621	77,522	315	77,206

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	457,495	13,411	470,907	-	470,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	537	30,631	31,168	31,168	-
計	458,033	44,043	502,076	31,168	470,907
営業費用	390,319	41,594	431,913	31,575	400,338
営業利益	67,714	2,448	70,162	407	70,569
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,547,116	73,061	1,620,178	16,449	1,603,728
減価償却費	71,176	5,365	76,542	310	76,231
減損損失	70	-	70	-	70
資本的支出	71,613	6,032	77,645	2,319	75,326

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

### 3. 会計処理の方法の変更等

(当連結会計年度)

会計方針の変更

送電設備に係る地役権の償却の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来は非償却資産として処理していた送電設備に係る地役権について、当連結会計年度から定額法による減価償却を実施している。

この結果、当連結会計年度の電気事業の営業費用が1,729百万円増加し、営業利益が同額減少している。

使用済燃料再処理等引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から使用済燃料再処理等引当金について引当金の計上方法を変更している。

この結果、当連結会計年度の電気事業の営業費用が703百万円減少し、営業利益が同額増加している。

追加情報

退職給付制度の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付制度を変更している。

この結果、当連結会計年度の電気事業の営業費用が2,384百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

#### 【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

#### 【海外売上高】

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

#### (関連当事者との取引)

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	新木 富士雄	-	-	当社取締役会長 財団法人北陸産業活 性化センター 会長	被所有 直接 0.0%	-	-	北陸グリーン電 力基金への寄付 (注)3 (1)	3	-	-
	深山 彬	-	-	当社監査役 株式会社北國銀行取 締役頭取	被所有 直接 0.0%	-	-	株式会社北國銀 行からの資金借 入(注)3 (2)	20,400	短期借入金	12,000
								株式会社北國銀 行への利息支払 (注)3 (2)	12	未払費用	3

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 上記取引は、第三者のために行った取引である。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人北陸産業活性化センターが管理している北陸グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を行ったものである。

(2) 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、取引金額及び期末残高は、当社監査役に就任した平成17年6月29日以降の取引について記載している。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(基幹送電線(能登幹線)の鉄塔倒壊について)</p> <p>平成17年4月1日、石川県羽咋市福水町地内で発生した地滑りによって、当社の基幹送電線である能登幹線の鉄塔1基が倒壊し、数基が損傷した。この災害により、送電不能となったため、志賀原子力発電所1号機を停止した。本幹線の復旧については、綿密な調査のうえ、実施することとする。また、既に工事を完了していた能越幹線を4月22日に運用を開始し、同日、志賀原子力発電所1号機の運転を再開している。</p> <p>なお、志賀原子力発電所1号機の停止による火力燃料費の増加および被災設備の撤去費用などによる、翌連結会計年度の損益への影響は、30億円程度と見積もっている。影響額については、平成17年6月29日現在の見積りであり、今後の状況変化により見直す場合がある。</p> <p>(退職金・年金制度移行について)</p> <p>当社は、確定拠出年金法および確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日をもって、現行の退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度および退職金前払い制度との選択制へ、適格退職年金制度については規約型企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する。</p> <p>なお、本移行に伴い、確定拠出年金移行に伴う終了益約12億円および制度移行に伴う過去勤務債務の減少約133億円が発生する見込みであり、終了益については、翌連結会計年度に一括計上し、過去勤務債務については平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却処理する予定である。</p> <p>(取締役会決議による自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成17年5月23日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得について決議した。</p> <p>なお、決議状況については、有価証券報告書「第4提出会社の状況 2.自己株式の取得等の状況」に記載している。</p>



# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 北陸電力株式会社  
コード番号 9505

上場取引所 東証, 大証  
本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.rikuden.co.jp>)

代表者 取締役社長 永原 功  
問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(課長) 越村 繁 TEL: (076)441-2511  
決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	467,235	1.9	52,276	22.4	29,122	21.9
17年3月期	458,397	4.1	67,352	23.4	37,301	23.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	18,507	23.4	84 42	-	5.2	1.9	6.2
17年3月期	24,150	36.9	109 35	-	7.0	2.4	8.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 218,101,867株 17年3月期 219,993,296株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	50	00	25	00	10,861	59.2	3.0
17年3月期	50	00	25	00	10,997	45.7	3.1

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	1,535,393	362,974	23.6	1,678	51
17年3月期	1,557,961	355,304	22.8	1,615	60

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 216,191,354株 17年3月期 219,862,144株  
期末自己株式数 18年3月期 4,142,340株 17年3月期 471,550株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
	億 kWh	億円	億円	億円
中間期	134	2,400	250	150
通期	272	4,800	390	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円35銭

(注)平成18年3月31日開催の取締役会において決議した自己株式の取得が終了したことから、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該自己株式数を控除した発行済株式数により算出しております。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページを参照下さい。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

平成 18 年 3 月 31 日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増減(A)-(B)	科 目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増減(A)-(B)
<b>固定資産</b>	1,443,659	1,485,245	41,586	<b>固定負債</b>	901,104	993,414	92,309
電気事業固定資産	1,194,841	897,264	297,577	社 債	517,475	577,145	59,670
水力発電設備	116,703	121,550	4,847	長期借入金	279,443	301,776	22,333
汽力発電設備	185,787	204,873	19,085	長期未払債務	5,813	33	5,780
原子力発電設備	371,611	75,259	296,352	関係会社長期債務	7	7	-
内燃力発電設備	31	35	4	退職給付引当金	51,318	74,004	22,686
送電設備	208,420	176,087	32,332	使用済核燃料再処理引当金	-	25,573	25,573
変電設備	115,429	118,166	2,737	使用済燃料再処理等引当金	26,062	-	26,062
配電設備	156,514	158,238	1,724	原子力発電施設解体引当金	13,457	11,507	1,949
業務設備	40,344	43,052	2,708	雑固定負債	7,528	3,367	4,161
附帯事業固定資産	3,996	4,624	627	<b>流動負債</b>	262,102	199,532	62,570
事業外固定資産	1,248	1,364	115	1年以内に期限到来の固定負債	112,881	47,456	65,425
固定資産仮勘定	21,650	378,499	356,849	短期借入金	45,000	45,000	-
建設仮勘定	21,570	378,427	356,857	コマーシャル・ハール	10,000	25,000	15,000
除却仮勘定	80	72	8	買掛金	10,575	12,021	1,446
核燃料	77,527	81,911	4,383	未払金	38,102	18,647	19,455
装荷核燃料	34,010	11,924	22,085	未払費用	25,648	22,785	2,863
加工中等核燃料	43,516	69,986	26,469	未払税金	9,001	15,596	6,594
投資その他の資産	144,394	121,582	22,812	預り金	316	484	168
長期投資	69,246	56,119	13,127	関係会社短期債務	8,110	11,410	3,299
関係会社長期投資	21,534	20,977	557	諸前受金	2,464	1,024	1,440
使用済燃料再処理等積立金	16,054	-	16,054	日本国際博覧会出展引当金	-	105	105
長期前払費用	2,694	2,868	173	雑流動負債	0	0	0
繰延税金資産	34,922	41,754	6,831	特別法上の引当金	9,212	9,710	498
貸倒引当金(貸方)	58	136	77	濁水準備引当金	9,212	9,710	498
<b>流動資産</b>	91,700	72,676	19,023	<b>負債合計</b>	1,172,419	1,202,657	30,237
現金及び預金	21,530	19,088	2,441	資本金	117,641	117,641	-
売掛金	37,948	34,424	3,523	資本剰余金	33,993	33,993	-
諸未収金	7,014	859	6,154	資本準備金	33,993	33,993	-
貯蔵品	14,127	10,493	3,634	利益剰余金	200,334	192,874	7,459
前払費用	32	13	19	利益準備金	28,386	28,386	-
関係会社短期債権	162	55	106	任意積立金	126,500	110,011	16,488
繰延税金資産	7,342	5,739	1,602	海外投資等損失準備金	-	11	11
雑流動資産	3,831	2,252	1,578	原価変動調整積立金	51,500	51,500	-
貸倒引当金(貸方)	290	251	38	別途積立金	75,000	58,500	16,500
繰延資産	33	38	4	当期末処分利益	45,447	54,477	9,029
社債発行差金	33	38	4	その他有価証券評価差額金	20,241	11,620	8,620
合 計	1,535,393	1,557,961	22,567	自己株式	9,235	826	8,409
				<b>資本合計</b>	362,974	355,304	7,670
				<b>合 計</b>	1,535,393	1,557,961	22,567

## (2) 損益計算書

平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増減(A)-(B)	科目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増減(A)-(B)
営業費用	414,959	391,045	23,913	営業収益	467,235	458,397	8,837
電気事業営業費用	414,205	390,704	23,500	電気事業営業収益	466,346	458,043	8,302
水力発電費	19,604	24,521	4,916	電灯料	149,779	148,772	1,007
汽力発電費	110,227	116,199	5,972	電力料	252,559	251,513	1,046
原子力発電費	94,400	29,827	64,573	地帯間販売電力料	58,682	51,757	6,924
内燃力発電費	46	46	0	他社販売電力料	264	5	259
地帯間購入電力料	893	5,029	4,135	託送収益	1,043	1,845	801
他社購入電力料	41,264	49,328	8,063	事業者間精算収益	11	-	11
送電費	25,256	20,371	4,885	電気事業雑収益	4,003	4,150	146
変電費	16,057	17,256	1,198				
配電費	38,887	37,312	1,575				
販売費	17,571	18,643	1,072				
一般管理費	33,478	55,766	22,288				
電源開発促進税	11,204	11,439	235				
事業税	5,633	5,342	291				
電力費振替勘定(貸方)	322	380	58				
附帯事業営業費用	753	340	413	附帯事業営業収益	889	354	535
熱供給受託事業営業費用	298	130	168	熱供給受託事業営業収益	330	127	203
設備貸付事業営業費用	446	199	246	設備貸付事業営業収益	546	213	333
その他附帯事業営業費用	8	11	2	その他附帯事業営業収益	11	13	1
営業利益	(52,276)	(67,352)	(15,076)				
営業外費用	25,885	32,612	6,726	営業外収益	2,730	2,560	170
財務費用	24,045	30,046	6,001	財務収益	605	629	24
支払利息	23,860	29,820	5,959	受取配当金	590	619	28
社債発行費償却	179	222	42	受取利息	14	9	4
社債発行差金償却	4	4	-				
事業外費用	1,840	2,565	724	事業外収益	2,125	1,931	194
固定資産売却損	11	18	7	固定資産売却益	28	54	25
雑損失	1,828	2,546	717	雑収益	2,096	1,876	220
当期経常費用合計	440,844	423,657	17,187	当期経常収益合計	469,966	460,958	9,007
当期経常利益	29,122	37,301	8,179				
湯水準備引当又は取崩し	498	-	498				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	498	-	498				
税引前当期純利益	29,620	37,301	7,681				
法人税、住民税及び事業税	10,763	18,579	7,815				
法人税等調整額	349	5,428	5,777				
当期純利益	18,507	24,150	5,643				
前期繰越利益	32,396	31,960	436				
合併引継未処分利益	-	3,866	3,866				
中間配当額	5,456	5,500	43				
当期末処分利益	45,447	54,477	9,029				

## ( 3 ) 利益処分案

	当事業年度	前事業年度
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益	45,447	54,477
海外投資等損失準備金取崩し	-	11
合計	45,447	54,488
利益処分額	10,499	22,091
配当金	5,404	5,496
役員賞与金	95	95
(うち監査役分)	(15)	(16)
別途積立金	5,000	16,500
次期繰越利益	34,947	32,396

(注) 1. 当事業年度は、平成17年11月30日、5,456百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

2. 前事業年度は、平成16年12月3日、5,500百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>石炭、燃料油及び 一般貯蔵品 …………… 総平均法による原価法 特殊品 …………… 個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法に よっている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。 (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定 額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3 年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法及び確定給付企業 年金法の施行に伴い、平成17年4月に、退職一時金 制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度 との選択制へ、適格退職年金制度については規約型 企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等 に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1 号)を適用している。 この結果、当事業年度の電気事業営業費用は2,384 百万円減少し、税引前当期純利益は同額増加してい る。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3 年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(3)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用(以下、「再処理等費」という。)に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額(割引率1.9%)を計上する方法によっている。</p> <p>なお、発生した使用済燃料(当事業年度23.2トン)のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないため、上記法律における積立金の対象となっていない使用済燃料(15.6トン)については、引当の対象から除いている。具体的な計画を有しない使用済燃料については、「原子力政策大綱」(平成17年10月11日原子力委員会決定)の中で、当面は中間貯蔵され、処理の方策について2010年頃から検討を開始することとされている。</p> <p>また、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、当事業年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)14,506百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎事業年度均等額を計上している。当事業年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は13,539百万円である。</p> <p>また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は901百万円となっている。</p> <p>(4)原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>	<p>(3)使用済核燃料再処理引当金</p> <p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4)原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5)日本国際博覧会出展引当金</p> <p>出展参加に要する費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分により計上している。</p>

<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(5) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 湯水準備引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 事業税の表示方法 利益に関連する金額を課税標準として課される事業税は、「法人税及び住民税」に含めて「法人税、住民税及び事業税」として表示することとなっているが、当事業年度は当該事業税がないため、「法人税及び住民税」として表示している。 また、収入金額を課税標準として課される事業税および付加価値割、資本割の事業税は、営業費用に含めて整理している。</p>

会計方針の変更

<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(送電設備に係る地役権の償却について)</p> <p>電気事業法の改正により平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価を適切に算定する会計制度が整備された。</p> <p>これに伴い、従来は非償却資産として処理してきた送電設備に係る地役権について、当事業年度から、送電設備の使用実態に応じてより適切な原価算定を行うため、取得原価を使用可能期間に適正に配分することとし、定額法による減価償却を実施している。</p> <p>耐用年数は送電線路の耐用年数に準じた想定使用可能年数とし、既存の地役権については平均残存年数によっている。</p> <p>この結果、当事業年度の電気事業営業費用は1,729百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少している。</p> <p>(使用済燃料再処理等引当金)</p> <p>従来、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令」(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来は見積りができなかった部分を含むバックエンド費用の合理的な見積りが可能となり、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)の施行及び「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年経済産業省令第83号)の施行を受け、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。これにより、当事業年度から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、電気事業営業費用は703百万円減少し、税引前当期純利益は同額増加している。</p>	

表示方法の変更

<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正により、当事業年度から「使用済核燃料再処理引当金」の名称を変更し、「使用済燃料再処理等引当金」として表示している。</p> <p>(損益計算書関係) 所得を課税標準とする法人税などについて、従来「法人税及び住民税」として表示していたが、「法人税、住民税及び事業税」に表示科目を変更した。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記していた附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用の「心線貸し事業営業収益」(当事業年度 11百万円)「住宅電化機器賃貸事業営業収益」(当事業年度 1百万円)及び「心線貸し事業営業費用」(当事業年度 9百万円)「住宅電化機器賃貸事業営業費用」(当事業年度 1百万円)は、それぞれ附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から「その他附帯事業営業収益」「その他附帯事業営業費用」に含めて表示することに変更した。</p>

追加情報

<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正により、当事業年度から、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に定める資金管理法へへの積立金については、「使用済燃料再処理等積立金」として表示している。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	49,849	48,829
水力発電設備	15,385	15,074
汽力発電設備	5,098	4,780
原子力発電設備	88	88
内燃力発電設備	9	9
送電設備	13,320	13,211
変電設備	2,722	2,725
配電設備	8,041	7,838
業務設備	5,183	5,099
事業外固定資産	865	951
合計	50,715	49,780
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,813,838	1,693,815
3. 担保資産及び担保付債務		
総財産を社債及び日本政策投資銀行 からの借入金的一般担保に供してい る。		
社債(1年以内に償還すべき金額 を含む)	597,475	597,145
日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含 む)	108,596	119,095
債務履行引受契約により譲渡した 借入金	488	802
金融商品に係る会計基準における 経過措置が適用される債務履行引 受契約により債務履行を委任した 社債	138,470	108,800
4. 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	80,000	20,000
長期借入金	29,608	27,190
長期未払債務	2,927	90
雑固定負債	345	175
合計	112,881	47,456
5. 未払税金には次の税額が含まれてい る。		
法人税及び住民税	1,593	9,419
事業税	3,005	2,782
電源開発促進税	993	1,034
消費税等	-	2,244
核燃料税	3,281	-
その他	128	115
合計	9,001	15,596
6. 湯水準備引当金	電気事業法第36条に基づく引当金 である。	同左

項目	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
7. 偶発債務		
以下の会社の金融機関からの借入金 に対する連帯保証債務		
日本海発電(株)	1,952	2,168
日本原燃(株)	49,032	49,971
原燃輸送(株)	20	39
(株)プリテック	200	225
合計	51,205	52,403
以下の会社が発行する社債に対する 連帯保証債務		
日本原燃(株)	1,632	1,228
以下の会社の金融機関からの借入金 に対する保証予約債務		
北電産業(株)	193	781
原燃輸送(株)	140	169
合計	333	950
社債及び借入金の債務履行引受契約 に係わる偶発債務(＊)		
第244回国内普通社債	20,000	20,000
第245回国内普通社債	29,670	-
第247回国内普通社債	29,600	29,600
第249回国内普通社債	30,000	30,000
第251回国内普通社債	29,200	29,200
長期借入金	488	802
合計	138,958	109,602
	国内普通社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	同左
(＊) 契約先別の偶発債務残高	(百万円)	(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	49,670	20,000
(株)新生銀行	488	802
(株)三菱東京UFJ銀行	88,800	88,800
8. 株式の状況		
授權株式数	普通株式 400,000,000株	普通株式 400,000,000株
発行済株式総数(自己株式を含む)	普通株式 220,333,694株	普通株式 220,333,694株
9. 自己株式	普通株式 4,142,340株	普通株式 471,550株
10. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は20,241百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は11,620百万円である。

項目	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
11. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額		
熱供給受託事業 専用固定資産	1,465	
他事業との共用固定資産の配賦額	0	
合計額	1,466	
設備貸付事業 専用固定資産	2,512	
他事業との共用固定資産の配賦額	0	
合計額	2,513	

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当事業年度(平成18年3月31日)			前事業年度(平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	305	4,239	3,933	305	2,653	2,348

(税効果会計関係)

項目	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	18,548
減価償却費損金算入限度超過額	6,424
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	5,184
湯水準備金損金算入限度超過額	3,329
確定拠出年金債務	3,147
その他	19,317
繰延税金資産小計	55,952
評価性引当額	2,229
繰延税金資産合計	53,722
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,456
繰延税金負債合計	11,456
繰延税金資産の純額	42,265

(重要な後発事象)

当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(基幹送電線(能登幹線)の鉄塔倒壊について)</p> <p>平成17年4月1日、石川県羽咋市福水町地内で発生した地滑りによって、当社の基幹送電線である能登幹線の鉄塔1基が倒壊し、数基が損傷した。この災害により、送電不能となったため、志賀原子力発電所1号機を停止した。本幹線の復旧については、綿密な調査のうえ、実施することとする。また、既に工事を完了していた能越幹線を4月22日に運用を開始し、同日、志賀原子力発電所1号機の運転を再開している。</p> <p>なお、志賀原子力発電所1号機の停止による火力燃料費の増加および被災設備の撤去費用などによる、翌事業年度の損益への影響は、30億円程度と見積もっている。影響額については、平成17年6月29日現在の見積りであり、今後の状況変化により見直す場合がある。</p> <p>(退職金・年金制度移行について)</p> <p>当社は、確定拠出年金法および確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日をもって、現行の退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度および退職金前払い制度との選択制へ、適格退職年金制度については規約型企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する。</p> <p>なお、本移行に伴い、確定拠出年金移行に伴う終了益約12億円および制度移行に伴う過去勤務債務の減少約133億円が発生する見込であり、終了益については翌事業年度に一括計上し、過去勤務債務については平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却処理する予定である。</p> <p>(取締役会決議による自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成17年5月23日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得について決議した。</p> <p>なお、決議状況については、有価証券報告書「第4提出会社の状況 2.自己株式の取得等の状況」に記載している。</p>

## 平成17年度決算の概要

### 1. 個別決算

(単位:億円)

項目	年度別 平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	279.7 億kWh	268.7 億kWh	11.0 億kWh	104.1%
売上高 (営業収益)	4,672	4,583	88	101.9%
経常収益	4,699	4,609	90	102.0%
経常費用	4,408	4,236	171	104.1%
経常利益	291	373	81	78.1%
当期純利益	185	241	56	76.6%

(注) 億円未満切捨

### 2. 連結決算

(単位:億円)

項目	年度別 平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	4,808	4,709	99	102.1%
経常収益	4,840	4,737	102	102.2%
経常費用	4,524	4,346	177	104.1%
経常利益	315	391	75	80.6%
当期純利益	199	251	51	79.3%

(注) 億円未満切捨

連結対象会社数：連結子会社11社、持分法適用関連会社3社

### 3. 平成18年度業績予想

[販売電力量] 272億kWh程度 (前年度対比 97%程度)

	連結	個別
売上高	4,900億円程度 (102%程度)	4,800億円程度 (103%程度)
経常利益	400億円程度 (127%程度)	390億円程度 (134%程度)
当期純利益	240億円程度 (120%程度)	230億円程度 (124%程度)

( )内は前年度対比

## 1. 個別決算

## (1) 生産・販売の状況

## 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	前年度対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯		75.1	71.5	3.6	104.9%
	電 力		17.2	17.2	0.0	100.2%
	電灯・電力計		92.3	88.7	3.6	104.0%
特定規模 需要	業 務 用		50.2	48.0	2.2	104.7%
	産 業 用		137.2	132.0	5.2	103.9%
	特定規模合計		187.4	180.0	7.4	104.1%
販 売 電 力 量 合 計			279.7	268.7	11.0	104.1%

平成17年4月以降の特定規模需要の区分に集約し直し、参考値として算出しております。

(再掲)大口電力	106.7	101.5	5.2	105.1%
----------	-------	-------	-----	--------

## 発受電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	前年度対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水 力 (出水率)		59.0 (95.9%)	61.0 (107.7%)	2.0 ( 11.8%)	96.8%
	火 力		190.2	208.4	18.2	91.3%
	原 子 力 (設備利用率)		79.6 (88.7%)	37.8 (79.8%)	41.8 (8.9%)	210.7%
	自 社 計		328.8	307.2	21.6	107.0%
他 社 受 電			58.3	56.5	1.8	103.1%
融 通			76.1	65.6	10.5	116.0%
揚 水 用			0.2	0.4	0.2	47.9%
合 計			310.7	297.6	13.1	104.4%

## (2) 収支比較表

(単位：億円)

年度別 項目		平成17年度	平成16年度	前年度対比	
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収 益	電 灯 料	1,497	1,487	10	100.7%
	電 力 料	2,525	2,515	10	100.4%
	(小 計)	(4,023)	(4,002)	(20)	(100.5%)
	そ の 他	676	606	69	111.5%
	(売上高)	(4,672)	(4,583)	(88)	(101.9%)
	合 計	4,699	4,609	90	102.0%
経常 費 用	人 件 費	481	694	212	69.3%
	燃 料 費	679	632	47	107.5%
	修 繕 費	337	464	126	72.8%
	減価償却費	1,268	705	563	179.8%
	購入電力料	421	543	121	77.6%
	支 払 利 息	238	298	59	80.0%
	公 租 公 課	351	322	29	109.0%
	そ の 他	628	575	52	109.1%
	合 計	4,408	4,236	171	104.1%
	(営業利益)	(522)	(673)	( 150)	(77.6%)
	経 常 利 益	291	373	81	78.1%
	湯水準備金引当 又は取崩し	4	-	4	-
	税引前当期純利益	296	373	76	79.4%
	法 人 税 等	111	131	20	84.5%
	当 期 純 利 益	185	241	56	76.6%

(注) 億円未満切捨

売上高とは営業収益(電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、附帯事業営業収益)であります。

## 2. 連結決算

別紙 3

(単位:億円)

年度別 項目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
(売上高)	4,808	4,709	(99)	(102.1%)
経常収益	4,840	4,737	102	102.2%
経常費用	4,524	4,346	177	104.1%
(営業利益)	(551)	(705)	(154)	(78.2%)
経常利益	315	391	75	80.6%
当期純利益	199	251	51	79.3%

(注) 億円未満切捨

### 売上高の内訳

(単位:億円)

年度別 項目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
電気事業	4,657	4,574	82	101.8%
電気事業以外の事業	150	134	16	112.0%
合計	4,808	4,709	99	102.1%

(注) 億円未満切捨

電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

#### <連結対象会社>

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (3社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電パワーサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 日本海石油(株)、 (株)ケーブルテレビ富山